

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)		-	-
		一般小売店〔事務用品〕 (店員)	・年度末に向けて、官公庁案件による売上が期待できる。
		乗用車販売店(経営者)	・新型車の発売が予定されているので、やや良くなるとみている。
		旅行代理店(所長)	・1月以降に新たな東京オリンピック関連の旅行商品の発売情報があるので、期待したい。
		一般小売店〔書籍〕(従業員)	・消費税の引上げの影響は一段落したが、良くなる要素はなく、現状が続くそうである。
		百貨店(売場主任)	・暖冬予想のため、紳士、婦人、子供のコートなどの重衣料及び防寒用品は引き続き苦戦すると見込む。
		スーパー(店長)	・天候次第だが、その他で大きく変動する要素がない。
		スーパー(総務担当)	・政府のポイント還元事業が一旦終了し、景気が悪くなるのを防ぐため次の対策が打ち出されると考える。東京オリンピック以外は大きな変動はないとみている。
		スーパー(店舗管理)	・来春は大型店舗の新規出店があり、一段と競争が激化し、買上点数増は見込めない。さらに、来客数への影響もあると考える。
		コンビニ(店舗管理)	・好転の材料が見当たらない。
		衣料品専門店(経営者)	・消費税の引上げ後であることに加えて、暖冬で売上が大幅に落ち込んでいる。回復の兆しが見えない。
		衣料品専門店(店舗運営)	・ここ数か月の客単価の推移をみると、数か月後も大きな変化はないと考えている。
		家電量販店(店長)	・新生活などの需要も年々下がってきており、消費税の引上げの影響が今期まで続くとみている。
		乗用車販売店(従業員)	・暖冬が予想されており集客を期待しているが、しばらくは厳しい状況が続くそうである。
		自動車備品販売店(役員)	・多少回復への期待感はあるが、クリスマス商戦や年末の客の動きからは、まだまだ厳しい状況が続くそうである。
		住関連専門店(役員)	・過去数回の消費税の引上げ後の落ち込みを経験しているが、今回は回復も遅く、この先良くなる見通しが全く立たない。
		その他専門店〔酒〕(経営者)	・とにかくこれ以上悪くなってほしくないということで、変わらないとする。
		その他小売〔ショッピングセンター〕(統括)	・改装効果及び競合店環境が変化しているため、単純比較ができないが、天候の要素を除いて買い控え等は発生していない。今後も同様に推移するとみている。
		高級レストラン(スタッフ)	・団体の新年会の受注は、例年並みのペースで予約が入っている。
		観光型旅館(経営者)	・年末年始の予約状況は変わらないが、その後の集客に苦戦している。新年会の予約が減少傾向にある。
	都市型ホテル(役員)	・宿泊部門、レストラン部門共に景気動向が悪くなるとみている。宴会部門において各種団体や企業の新年会は例年と同様の傾向にあり、全館での景気動向は若干悪くなると考える。	
	通信会社(職員)	・消費税の引上げの対応費用の負担は期末まで影響し、売上増の傾向は相殺といったところである。	
	通信会社(営業担当)	・ボーナス商戦にもかかわらず、例年と比べてみても販売量に大きな変化がみられない。	
	通信会社(役員)	・消費税の引上げによる影響が余り出でず、この後も大きな変化はなく推移するものとみている。	
	テーマパーク(役員)	・引き続き先行きの予約状況をみると、国内客の動きはやや鈍いものの、海外からの客の動きが比較的堅調なことから、全体的には前年並みの来客数の動きで推移するとみている。	
	美容室(経営者)	・10月以降、消費税の引上げの影響がほとんどなかったため、しばらくは現状のままで推移する。	
	住宅販売会社(営業)	・良くなる要素が見当たらない。	
	商店街(代表者)	・キャッシュレスによるポイント還元が終了すれば、景気が停滞すると考える。	
	百貨店(販売促進担当)	・個人は先行きの不透明感と消費税の引上げによる節約志向が増してきている。また、大手企業のお中元やお歳暮ギフトの受取辞退の影響により、法人関連のギフトの見直しが企業間で強まり、マイナス要素が更に強まる傾向である。	

	百貨店（販売担当）	・セール期に入る1月は、12月よりは若干の改善を期待しているが、2月以降は再度苦戦を見込んでいる。特に客の中心年代である40～50代の消費マインドの低下が要因である。バレンタインなどのイベントの影響も受けにくい年代であり、ギフト需要が低迷していることも要因である。祝日は増加するが、高単価衣料品の春物商材が先行して売れる見込みはなく、就職など必需品以外の購買行動は少ないとみている。ヒット商品が見当たらないことも、要因の1つである。	
	コンビニ（エリア担当）	・大きな環境変化がない。	
	一般レストラン（統括）	・12～1月は年末年始の需要があり、12月の好調を1月もキープすると考える。年度末から新年度にかけては、外食以外に経費が掛かり、株価も現状は下がらずキープしているが、新年度に向けて下がる傾向になるとみている。	
	観光型旅館（スタッフ）	・12月以降の予約保有は、月を追うごとに低下する傾向になっている。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・ホテルの過当競争が更に激化するとみており、土地があればホテルが建つ状況はホテルバブルを実感する。レストランも消費税の引上げの影響が、来客数、客単価共に減少しており、特に客単価は消費税の引上げ前より低い。	
	タクシー運転手	・1年前に比べて観光の予約が減っている。	
	通信会社（役員）	・放送サービスにおいて、競合他社のサービス開始が予定されており、契約獲得数や加入者数の減少を見込んでいる。	
	競輪場（職員）	・消費税の引上げの影響や、寒い季節になることから外出を控える客が多いとみている。	
	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・競合店の様子からも、当事業所への新規入会が当面見込めそうにない。	
	住宅販売会社（従業員）	・家づくりをする家族構成は、今までは夫婦2人か夫婦と子供がいる世帯であったが、現在商談をしている家族構成は、本人1人で住むという客や、結婚が決まれば家を建てるという話が増え、標準家族の建築は1巡した感がある。家づくりの来客数は明らかに減っていくと考える。	
	住宅販売会社（従業員）	・消費税の引上げの影響から、景気はやや悪くなるとみている。	
	×	商店街（代表者）	・キャッシュレスの促進策でキャッシュレス決済が多く、小売店は手数料の負担が増え、消費税の引上げの価格アップ等を合わせると二重苦、三重苦の重荷を背負わされたような感じである。これでは景気が良くなるとは到底見込めない。
	×	商店街（代表者）	・一時的な理由だが、人気スポットの美術館がメンテナンスのため2月まで休館し、人の流れが完全にストップする。北陸新幹線開業前の水準に逆戻りするといっても過言ではない。
	×	スナック（経営者）	・業種によるが、工場関係などは暇になっているとのことで、先々悪くなるのではないかと考える。
	×	タクシー運転手	・新年会の時期が終わると平常に戻る。また、12月が大変良かったことから、その反動で悪くなるとみている。
	×	住宅販売会社（従業員）	・消費税の引上げの影響が出てきている。
企業 動向 関連 (北陸)		-	-
		*	*
		食料品製造業（経営企画）	・現状より悪くなるとは考えないが、年が明けても引き続き低空飛行は変わらないとみている。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・米中貿易摩擦、中東や朝鮮半島など海外情勢の不透明感、運送コストの上昇もあり、当面厳しい状況が続くものとする。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合をみると変わらない。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・世界経済の不透明感は依然として強く、海外向けの輸出は伸び悩んでいる。国内の設備投資関連の産業用部品においても、新規の受注案件が計画ほど増えてきていない。
		通信業（営業）	・見込み件数がここ数か月前と変化のない状態で、増える気配が感じられない。
		繊維工業（経営者）	・12月後半から先行きの不透明感が強く、相当悪くなるとみている。
		建設業（役員）	・来年度以降、現状よりも受注動向は厳しくなるとみている。

	金融業（融資担当）	・2020年3月に迎える今期決算では過去受注分の決算を反映し、売上や利益を維持できる取引先が多い。しかし、米中貿易摩擦等を要因とした製造業の受注減少は継続しており、来期決算予想は厳しい見通しとなる取引先が増加するとみている。
	不動産業（経営者）	・法人関係の問合せが少ないのに加え、個人客の問合せも少なくなってきたので、2～3か月先になると、少し悪くなると考える。
	司法書士	・事業承継者が不在であるための会社の解散、閉店等が目立つ。駅周辺であっても閉店後が駐車場となっており、新規の事業につながっていない。
	税理士（所長）	・例年2～3月は非常にものの動きが悪く、厳しい時期になることから、良いとは余り考えられない。また、中小事業者に対して、消費税の引上げ後の申告納税が始まることから、資金収支が少し厳しくなるのではないかと心配している。
	x 一般機械器具製造業（総務担当）	・工作機械業界は、過去数年好調が続いてきたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの外的要因が重なり、設備投資が動き出すまで時間が掛かると考える。
	x 建設業（経営者）	・民間工事についてもほとんど発注されていないため、来年3月の年度末工事の予定が立たない。
	x 金融業（融資担当）	・大手の業況が下降しており、中小の仕入先に対して値下げ圧力を強めている。
	x 新聞販売店〔広告〕（従業員）	・12月も前年同月比でマイナスである。消費税の引上げ当初の10月から比べると若干上向きになってきている感はある。全体的に紙媒体から他媒体への広告の移行も向かい風になっている面が見受けられ、当面は上昇できないのではと考える。
雇用 関連 (北陸)	-	-
	人材派遣会社（社員）	・新しい年になり、東京オリンピックの活気や冬を乗り越えた後の高揚感により、勤労意欲が高まるとみている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな雇用の話が余りない。
	新聞社〔求人広告〕（営業）	・各企業の話を見ると、先行きに不安を感じているようである。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・政府には抜本的な経済のてこ入れ策がなく、景気の回復を期待できない。民間主導では強者のみが成長し、それ以外は置いてけぼりになっている。圧倒的多数を占める中小以下の事業者が成長しないと、その従業員は積極的な経済活動ができない。
	職業安定所（職員）	・現状ではほとんどの産業で減少傾向であるが、特に建設業、製造業、サービス業において減少の幅が大きい。しかしながら、製造業では5Gの動きなどに対する関心が高く、今後の動きによっては業績が多少回復するのではないかと声を聞いており、しばらく様子を見る必要がある。
	職業安定所（職員）	・年末に向け求人数は増加傾向にあるが、正社員の求人は低調なままであり、契約期間のある求人が増加している。求人の増加については一時的なものとして捉えており、景気が良くなったとはいえない。
	x 民間職業紹介機関（経営者）	・同一労働同一賃金の導入により、新規雇用はしばらく抑制されるのではないかと危惧している。
	x	-